

「特別決議」

住民要求実現をめざし、来るべき国政選挙で真の革新勢力を勝利させよう

12月4日公示、16日投開票の衆議院選挙は政治のあり方を変える天王山である。

民主党野田政権は、国民的批判の大きい「社会保障と税の一体改革」法案の中で、年金や医療、介護などを含めた社会保障の持続可能な政策のためには、「消費税」の増税しかないと、あたかも消費税の増税がなければ社会保障の維持はできないという論理を自民党・公明党等、旧政権と手を結び国会の場で強行した。

また、未曾有の大惨事となった1年8ヶ月前の「3・11」東日本大震災、福島原発事故による放射能汚染の拡散等から、被災地の一日も早い復旧復興を願う国民の願いを「日本経済の復興」へと財界の意向に沿った方針にすり替えた上に、大飯原発再稼働を拙速に強行し、私たちの暮らしや安全を脅かす悪政を続けている。

一方、平和・基本的人権・民主主義を基底とした日本国憲法をめぐっては、民主党、自民党をはじめとして、維新の会や石原新党など新興政治勢力を含めて改憲勢力の台頭が目立つ中、東京都議会の委員会では、維新の会系議員から、結果的に否決されたものの、天皇の元首化をはじめ国民を臣民と呼び変える旧明治憲法の復活をめざす意見書が提出される事態が発生する等、看過できない状態になっている。

さらに民主党野田内閣は、現在の日本経済の失速が基本とする労働形態から非正規労働へシフトしたことを発端に、生活保護以下の収入で生活せざるを得ない状態に労働者を追い込み、貯蓄ゼロ世帯の増加や生活保護世帯の急増が結果的に国の税収を落ち込ませた現実を直視しようとしめない。その背景に破綻した新自由主義思想が作り上げた自己責任論があることはいままでもない。しかも、野田内閣は、TPP（環太平洋経済連携協定）への積極的参加及び、一票の格差是正を口実に比例定数の大幅削減などで、ますます国民の声が国政に届きにくい政治づくりに狂奔している。

衆議院選及び東京都知事選の投開票まで一ヶ月足らずである。憲法改悪の大政翼賛会作りを許さず、「消費税増税阻止」「原発ゼロ」、「米軍基地撤去」など国民の切実な願いを実現するためにも、「改革」の展望を示す真の革新勢力前進のため全力をあげて奮闘することを、ここに決議する。

2012年11月18日

全国地域人権運動総連合第5回定期大会